

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業(北好間中川原)	事業番号	A-1-6
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	14,165,060(千円)		全体事業費	14,893,256(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：321戸 整備箇所：いわき市好間町北好間字中川原地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC造3階建て</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日) 整備戸数見直しにより21戸増となったため、A-1-8災害公営住宅整備事業(泉町本谷)より728,196千円(国費：637,171千円)を流用。これにより、交付対象事業費は14,893,256千円(国費：13,031,599千円)に増額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成27年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（北好間中川原）	事業番号	◆A-1-6-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	169,200（千円）		全体事業費	180,856（千円）	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：481台分</p> <p>整備箇所：いわき市好間町北好間字中川原地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅2.5m、奥行き5.0m程度</p> <p>『福島県復興計画（第2次）』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成27年7月31日）</p> <p>整備戸数見直しにより21戸増となったため、◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業（泉町本谷）より11,656千円（国費：9,324千円）を流用。これにより、交付対象事業費は180,856千円（国費：144,684千円）に増額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-6
事業名	災害公営住宅整備事業（北好間中川原）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅整備事業(勿来酒井)	事業番号	A-1-7
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	9,400,200(千円)		全体事業費	9,094,269(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：188戸 整備箇所：いわき市勿来町酒井青柳地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC造4階建て及び木造戸建て</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日) 整備戸数見直しにより▲12戸となったため、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ305,931千円(国費：267,689千円)を流用。これにより、交付対象事業費は9,094,269千円(国費7,957,485千円)に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業(泉町本谷)		事業番号	A-1-8
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		11,472,830 (千円)	全体事業費		9,390,809 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：198 戸</p> <p>整備箇所：いわき市泉町本谷字竹花地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造3階建て</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年11月25日、平成27年2月24日)</p> <p>市場労務単価の高騰や資材高騰による工事費の増額に対応するため、A-1-7 災害公営住宅整備事業(内郷宮町)へ560,761千円(国費490,665千円)を流用(平成26年11月25日)、及びA-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大原)へ138,704千円(国費121,366千円)を流用(平成27年2月24日)。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日)</p> <p>整備戸数見直しにより▲46戸となったため、A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好間中川原)へ728,196千円(国費:637,171千円)、A-1-18 災害公営住宅整備事業(鹿島町)へ586,360千円(国費:513,065千円)、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ68,000千円(国費:59,500千円)を流用。これにより、交付対象事業費は9,390,809千円(国費8,216,957千円)に減額。</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷)	事業番号	◆A-1-8-1
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)		
総交付対象事業費	141,000(千円)	全体事業費	118,634(千円)		
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：297 台分</p> <p>整備箇所：いわき市泉町本谷字竹花地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度</p> <p>『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 7 月 31 日)</p> <p>整備戸数見直しにより▲46 戸となったため、◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原)へ 11,656 千円(国費：9,324 千円)、◆A-1-18-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島町)へ 10,710 千円(国費：8,568 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 118,634 千円(国費：94,907 千円)に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-8
事業名	災害公営住宅整備事業(泉町本谷)
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	災害公営住宅整備事業(小川2)	事業番号	A-1-13
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,851,070(千円)		全体事業費	1,705,613(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：50戸 整備箇所：いわき市小川町高萩字上代地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日) 用地取得費に残額が生じたため、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ145,457千円(国費：127,274千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,705,613千円(国費1,492,411千円)に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	災害公営住宅整備事業(小川3)	事業番号	A-1-14
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,086,879(千円)		全体事業費	1,021,904(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：30戸 整備箇所：いわき市小川町高萩字小路尻地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日) 用地取得費に残額が生じたため、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ64,975千円(国費:56,853千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,021,904千円(国費894,166千円)に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	災害公営住宅整備事業(常磐 2)	事業番号	A-1-15
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	968,150(千円)		全体事業費	5,375,550(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：108 戸 整備箇所：いわき市常磐下湯長谷町一丁田地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造集合住宅</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第 2 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	災害公営住宅整備事業(四倉)	事業番号	A-1-16
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	6,477,650(千円)		全体事業費	6,477,650(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：150戸 整備箇所：いわき市四倉町上仁井田字千歳地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC造集合住宅</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（四倉）	事業番号	◆A-1-16-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	80,325（千円）		全体事業費	80,325（千円）	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。					
【整備概要】					
整備台数：225 台分					
整備箇所：いわき市四倉町上仁井田字千歳地内					
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。					
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保					
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-16
事業名	災害公営住宅整備事業（四倉）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	災害公営住宅整備事業(平赤井)		事業番号	A-1-17
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費	3,951,362(千円)		全体事業費		3,951,362(千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：80戸 整備箇所：いわき市平赤井字笹目田内地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC造集合住宅						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（平赤井）	事業番号	◆A-1-17-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	45,120（千円）		全体事業費	45,120（千円）	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。					
【整備概要】					
整備台数：120 台分					
整備箇所：いわき市平赤井字笹目田地内					
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。					
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保					
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-17
事業名	災害公営住宅整備事業（平赤井）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成27年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	災害公営住宅整備事業(鹿島町)	事業番号	A-1-18
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,465,530(千円)		全体事業費	2,051,890(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：50戸</p> <p>整備箇所：いわき市鹿島町下矢田地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日)</p> <p>整備戸数見直しにより20戸増となったため、A-1-8災害公営住宅整備事業(泉町本谷)より586,360千円(国費：513,065千円)を流用。これにより、交付対象事業費は2,051,890千円(国費：1,795,403千円)に増額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（鹿島町）	事業番号	◆A-1-18-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	16,065（千円）		全体事業費	26,775（千円）	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。					
【整備概要】					
整備台数：75 台分					
整備箇所：いわき市鹿島町下矢田地内					
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。					
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保					
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度					
『福島県復興計画(第 2 次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 7 月 31 日)					
整備戸数見直しにより 20 戸増となったため、◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業（泉町本谷）より 10,710 千円（国費：8,568 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 26,775 千円（国費：21,420 千円）に増額。					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時的帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-18
事業名	災害公営住宅整備事業（鹿島町）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	災害公営住宅整備事業(鹿島町 2)	事業番号	A-1-19
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	334,830 (千円)		全体事業費	54,025 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。戸数変更(68戸⇒66戸)の申請を行う。用途交渉の難航により、復興公営住宅整備を断念する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：0戸</p> <p>整備箇所：いわき市鹿島町下矢田地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：未定</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 7 月 31 日)</p> <p>用地取得断念により用地取得費及び調査設計費に残額が生じたため、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ 280,805 千円(国費：245,704 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 54,025 千円(国費 47,272 千円)に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	災害公営住宅整備事業(常磐関船町)		事業番号	A-1-20
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,272,312(千円)	全体事業費		1,217,038(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。戸数の変更(25戸⇒27戸)の申請を行う。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：27戸</p> <p>整備箇所：いわき市常磐関船町地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：未定</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日)</p> <p>用地取得費に残額が生じたため、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ55,274千円(国費:48,365千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,217,038千円(国費1,064,908千円)に減額。</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(別紙)

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	災害公営住宅整備事業(小名浜中原)		事業番号	A-1-21
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		4,684,014(千円)	全体事業費		5,604,456(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：125戸</p> <p>整備箇所：いわき市小名浜字中原地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造集合住宅</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日)</p> <p>鹿島町2に代わる新候補地として、用地取得のため、A-1-7 災害公営住宅整備事業(勿来酒井)より305,931千円(国費：267,689千円)、A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷)より68,000千円(国費：59,500千円)、A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2)より145,457千円(国費：127,274千円)、A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川3)より64,975千円(国費：56,853千円)、A-1-19 災害公営住宅整備事業(鹿島町2)より280,805千円(国費：245,704千円)、A-1-20 災害公営住宅整備事業(常磐関船町)より55,274千円(国費：48,365千円)を流用。これにより、交付対象事業費は5,604,456千円(国費：4,903,899千円)に増額。</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (小名浜中原)	事業番号	◆A-1-21-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	70,312 (千円)		全体事業費	70,312 (千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。					
【整備概要】					
整備台数：187 台分					
整備箇所：いわき市小名浜字中原地内					
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。					
② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保					
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度					
『福島県復興計画(第2次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-21
事業名	災害公営住宅整備事業 (小名浜中原)
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	道路事業 (本谷・洞線)	事業番号	F-1-7
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	30,000 (千円)		全体事業費	565,000 (千円)	
事業概要					
<p>県が建設を進める復興公営住宅建設予定地の北側に隣接している市道本谷・洞線は、歩道が未整備であり、JR常磐線と交差する本谷踏切も狭隘で歩道が未整備となっていることから、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、泉北小学校や泉中学校の児童・生徒が通学路として利用していることから、復興公営住宅入居者等の周辺環境を改善して安全性を確保するため、道路改良及び踏切拡幅の整備をするものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 道路改良、踏切拡幅					
○延長・幅員 L=830m、W=10.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○泉町本谷地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡 8 町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成 27 年 1 月現在、約 2 万 4 千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来たす恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約 24,000 人					
復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,768 戸 (予定)					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	コミュニティ交流広場整備事業	事業番号	◆A-1-7-3
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	1,500 (千円)	全体事業費	98,181 (千円)		
事業概要					
<p>本市においては、震災以降、双葉郡などから約2万4千人の方が避難されており、市内各地に復興公営住宅の整備が進められ、避難生活が長期にわたることが見込まれている。</p> <p>このようなことから、避難されている方々が安心して過ごせるよう、本市市民との交流・憩いの場となり、併せて避難者の孤立防止及び健康増進を図ることができる「交流広場」を整備するものである。</p> <p>【工事概要】</p> <p>○工事内容 : 新規広場整備工、多目的広場整備工、休養施設工、植栽工、駐車場工</p> <p>○広場面積 : 約24,300㎡</p> <p>【整備箇所】</p> <p>○鮫川河川敷 (佐糠町竹ノ花地内 外)</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成27年4月現在、約2万4千人を受入れている状況にある。</p> <p>本市としては、その方々の暮らし全般を支えるため、ごみ処理や上下水道、道路や公園などのほか、医療・福祉、教育の分野においても、必要な行政サービスを提供しているところである。</p> <p>こうした中、宅地需要の増加等により、いわき市内での不動産購入が困難になるなど、住環境を始め、いわき市民と避難している方々相互の更なる理解が必要な状況が生じている。</p> <p>このようなことから、避難者の方々と市民とが融和を図ることができる交流施設の整備が求められている。</p> <p style="text-align: center;">【市全体】</p> <p>いわき市内への長期避難者数 約 24,000 人</p> <p>復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,768 戸 (予定)</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1-7				
事業名	災害公営住宅整備事業 (勿来酒井)				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の入居者をはじめとした避難者と市民の融和を図るための交流広場を整備するものである。					